

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03(3352)8555(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03(3352)8555(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	22,837,222	21,202,942	7,333,373	8,380,503	29,319,307
経常利益(千円)	6,171,346	4,733,081	1,914,590	1,683,179	7,474,835
四半期(当期)純利益(千円)	3,755,706	1,867,308	1,120,651	797,711	4,511,445
純資産額(千円)	-	-	37,528,892	39,376,331	38,397,075
総資産額(千円)	-	-	56,275,800	57,520,960	57,449,998
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,034.50	2,134.66	2,081.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	203.60	101.23	60.75	43.25	244.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	66.7	68.5	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,097,133	1,600,833	-	-	3,541,287
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,071	4,045,478	-	-	2,204,236
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,069,063	1,034,168	-	-	1,114,223
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	14,184,050	11,005,629	14,487,990
従業員数(人)	-	-	618	683	617

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

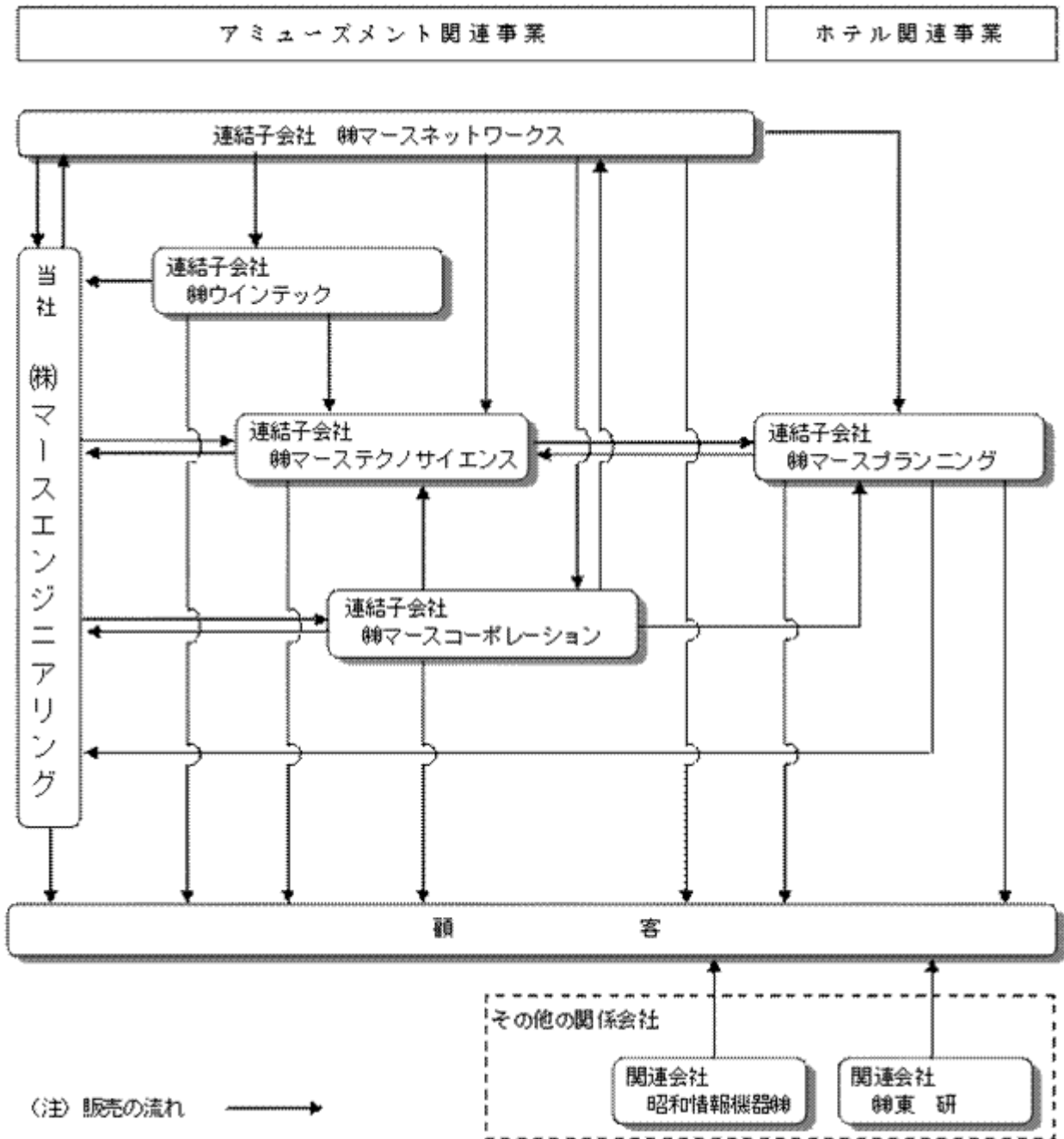
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

(事業系統図)

当社及び当社の関係会社が営む事業を系統図によって示すと、次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	683	(132)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	496	(94)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
アミューズメント関連事業(千円)	4,109,023	-
ホテル関連事業(千円)	-	-
合計(千円)	4,109,023	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
アミューズメント関連事業(千円)	484,390	-
ホテル関連事業(千円)	29,752	-
合計(千円)	514,142	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
アミューズメント関連事業(千円)	8,230,176	-
ホテル関連事業(千円)	150,326	-
合計(千円)	8,380,503	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国への輸出に牽引されて緩やかな回復基調にあり、個人消費も政府の経済政策により持ち直しつつありますが、急速に進んだ円高や欧州の財政不安、雇用情勢の低迷等、先行き不透明な要因も含んでおり、本格的な回復には至りませんでした。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界は、従来に比べて少額で遊技ができる低玉貸営業が全国的に普及し、遊技ファンの拡大に伴って稼働率は改善する一方で、低玉貸営業の反動で売上高自体は減少し、パチンコホールを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。また、日本でのAPEC開催に合わせて、各都道府県で1ヶ月程度の遊技機入替自粛を実施しましたが、大きな混乱もなくその影響は限定的となりました。

このような中で当社グループは、従業員の玉積み・玉運び業務をなくし、効率の良いホール経営を実現するパーソナルPCシステム（以下「パーソナル」という）を中心に製品のラインナップを拡充し、利便性や拡張性、きめ細かいサービス等で付加価値を高め、競合他社との値引競争に一線を置いた営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高83億80百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益は18億9百万円（同4.4%減）、経常利益は16億83百万円（同12.1%減）、四半期純利益は7億97百万円（同28.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び営業損益については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

[アミューズメント関連事業]

（プリペイドカードシステム）

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、遊技機ごとに計数機を備え付けたパーソナルの業界標準化を目指して販売してまいりました。パーソナルを導入することで実現できる、玉積み・玉運びをしない新しい遊技スタイルは業界内で広く認知され、競合他社も含めた各台計数システムの市場シェアは10%を超えました。

当社グループは、ファミリープログラム（貯玉共有サービス）やコンテンツ配信サービス（パーソナルの有機EL画面に情報を配信）など、パーソナルのソフト面を充実させるとともに、当第3四半期連結会計期間より新製品の「パーソナル」、新Air紙幣搬送システム「Hayate疾風」を積極的に市場投入し、各台計数システムのリーディングカンパニーとして他社との差別化を図ってまいりました。

パーソナルは評価の高いパーソナルの機構を継承しつつコスト力を強化し、操作性を重視したテンキーを搭載いたしました。パーソナルは多様化する市場ニーズに合致して、発売当初から順調に導入が進みました。

また、空気力で紙幣を搬送する新Air紙幣搬送システム「Hayate疾風」は、初代システムを改良しスリム化を実現いたしました。メンテナンスをほとんど必要とせず、設置する島設備の形状も自由度が高いことから市場からの評価が非常に高く、更に実績を積み上げることができました。

この結果、当第3四半期連結会計期間のパーソナルの売上実績は74店舗、発売以来の累計導入（実稼働）店舗数は当四半期末時点で766店舗となりました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は75店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,090店舗（市場シェア20.5%）となりました。

この結果、当システムの個別売上高は39億70百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

（景品管理システム）

「景品管理のマース」として業界内で認知され、ブランド力が高い景品管理システムは、主にパーソナル導入店や当社ユーザーへのリプレースを中心に販売を展開してまいりました。

この結果、当システムの個別売上高は7億21百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

（RFID）

アミューズメント業界で長年培ってきた技術と実績のあるRFIDをキーワードに、医療や教育、図書館等、あらゆる分野の展示会に出展し、新しい市場を模索してまいりました。

医療分野においては、健診・人間ドック向けにリライトICカードを使用したデータ収集システム「健診ステーション」を拡販してまいりました。教育分野においては、学童施設を利用する児童の入退室情報を電子メールで保護者に配信する「児童安否システム」が公共機関に導入されました。また、外食分野においては、少人数での店舗運営をサポートする「非接触ICカード多機能端末」が導入され、今後拡販が見込める商材として期待しております。

この結果、RFIDの個別売上高は、2億53百万円（前年同四半期比25.7%増）となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業の個別売上高は82億30百万円となり、営業利益は21億79百万円となりました。

[ホテル関連事業]

福岡市博多区で運営するホテルサンルート博多は、JR博多駅に近い立地の良さと同ホテルチェーンの中で表彰される程の質の高いサービスが評価され、同地区の中でも高稼働を維持しております。

10月10日には「マースガーデンウッド御殿場」が、静岡県御殿場市初のリゾートホテルとしてオープンいたしました。富士山を望む同ホテルは、緑豊かな約2千坪の広大な庭園、源泉掛け流しの天然温泉、スパ&エステ施設、和食や鉄板、イタリアン等のレストラン施設を有するホテルであります。

この結果、ホテル関連事業の個別売上高は1億50百万円となり、営業損失は3億70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は575億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して70百万円増加いたしました。

流動資産は362億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億28百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が44億83百万円減少し80億70百万円となりました。

固定資産は213億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億99百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、建物及び構築物（純額）が48億81百万円増加し85億5百万円となりました。

流動負債は120億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億26百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が4億78百万円減少し9億68百万円となりました。

固定負債は60億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億18百万円増加いたしました。

純資産は393億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億79百万円増加いたしました。

自己資本比率は68.5%となり、前連結会計年度末と比較して1.6ポイント増加いたしました

連結キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は110億5百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して13億86百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は93百万円（前年同四半期は9億27百万円の支出）となりました。主な要因は、売上債権の増加額11億31百万円、仕入債務の増加額7億14百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は8億12百万円（前年同四半期は4億77百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億96百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は4億80百万円（前年同四半期は6億円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額4億80百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億41百万円（前年同四半期比17.5%増）であります。

当第3四半期連結会計期間における主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

アミューズメント関連事業

- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-L」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-L」の商品化。
- ・PS2/PS4対応ワイド玉箱の商品化。

ホテル関連事業

この事業は、研究開発を行っておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であったマースガーデンウッド御殿場のホテル施設の新設につきましては、平成22年10月に完了いたしました。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年7月15日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	8,145
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	814,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,966
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,966 資本組入額 1,483
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年3月6日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,493
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	149,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,415
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,415 資本組入額 1,708
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	22,720	-	7,934,100	-	8,371,830

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】
当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,273,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,443,600	184,436	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	22,720,000	-	-
総株主の議決権	-	184,436	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株(議決権の数63個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	4,273,800	-	4,273,800	18.81
計	-	4,273,800	-	4,273,800	18.81

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,914	1,835	1,663	1,550	1,496	1,468	1,354	1,440	1,455
最低(円)	1,851	1,482	1,486	1,482	1,364	1,312	1,255	1,230	1,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,070,250	12,553,638
受取手形及び売掛金	² 10,371,109	11,329,286
リース投資資産	5,831,786	5,255,814
有価証券	3,386,449	2,384,726
商品及び製品	1,964,884	2,272,687
仕掛品	53,239	9,580
原材料及び貯蔵品	1,859,970	1,801,357
その他	4,818,878	3,655,805
貸倒引当金	150,150	127,919
流動資産合計	36,206,418	39,134,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 8,505,531	³ 3,624,200
土地	5,249,075	5,249,075
その他(純額)	³ 620,840	³ 3,006,123
有形固定資産合計	14,375,447	11,879,400
無形固定資産		
その他	220,399	188,596
無形固定資産合計	220,399	188,596
投資その他の資産		
その他	6,917,600	6,459,958
貸倒引当金	198,906	212,933
投資その他の資産合計	6,718,693	6,247,025
固定資産合計	21,314,541	18,315,022
資産合計	57,520,960	57,449,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,918,186	2,304,974
リース債務	2,338,322	2,208,589
未払法人税等	968,585	1,446,998
賞与引当金	214,169	423,335
その他	5,632,889	6,815,137
流動負債合計	12,072,153	13,199,035
固定負債		
リース債務	4,212,542	3,917,067
退職給付引当金	43,900	21,446
役員退職慰労引当金	535,855	652,106
資産除去債務	14,243	-
負ののれん	12,147	24,295
その他	1,253,784	1,238,971
固定負債合計	6,072,475	5,853,887

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債合計	18,144,629	19,052,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	32,562,119	31,801,583
自己株式	9,261,529	9,261,478
株主資本合計	39,606,520	38,846,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237,184	455,903
繰延ヘッジ損益	6,995	6,943
評価・換算差額等合計	230,189	448,959
純資産合計	39,376,331	38,397,075
負債純資産合計	57,520,960	57,449,998

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	22,837,222	21,202,942
売上原価	11,129,487	10,512,551
売上総利益	11,707,735	10,690,391
販売費及び一般管理費	1 5,695,179	1 6,065,974
営業利益	6,012,555	4,624,416
営業外収益		
受取利息	8,958	3,777
受取配当金	67,426	72,905
負ののれん償却額	12,400	12,147
持分法による投資利益	34,825	-
その他	35,181	48,274
営業外収益合計	158,791	137,105
営業外費用		
持分法による投資損失	-	24,265
その他	-	4,175
営業外費用合計	-	28,440
経常利益	6,171,346	4,733,081
特別利益		
投資有価証券売却益	243,094	-
特別利益合計	243,094	-
特別損失		
固定資産除却損	11,327	9,380
投資有価証券売却損	998	-
投資有価証券評価損	-	652,207
過年度特許権使用料	-	550,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,745
会員権評価損	-	6,428
特別損失合計	12,325	1,224,062
税金等調整前四半期純利益	6,402,115	3,509,019
法人税、住民税及び事業税	2,369,417	1,712,070
法人税等調整額	264,640	70,359
法人税等合計	2,634,058	1,641,710
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,867,308
少数株主利益	12,351	-
四半期純利益	3,755,706	1,867,308

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,333,373	8,380,503
売上原価	3,556,543	4,402,134
売上総利益	3,776,830	3,978,369
販売費及び一般管理費	1,885,458	2,169,342
営業利益	1,891,372	1,809,026
営業外収益		
受取利息	1,298	827
受取配当金	25,702	30,790
負ののれん償却額	4,064	4,049
その他	11,789	13,750
営業外収益合計	42,855	49,418
営業外費用		
持分法による投資損失	19,636	175,265
営業外費用合計	19,636	175,265
経常利益	1,914,590	1,683,179
特別利益		
投資有価証券売却益	6,475	-
投資有価証券評価損戻入益	-	45,967
特別利益合計	6,475	45,967
特別損失		
固定資産除却損	716	868
会員権評価損	-	6,428
特別損失合計	716	7,296
税金等調整前四半期純利益	1,920,349	1,721,849
法人税、住民税及び事業税	615,858	825,346
法人税等調整額	183,839	98,791
法人税等合計	799,698	924,138
少数株主損益調整前四半期純利益	-	797,711
四半期純利益	1,120,651	797,711

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,402,115	3,509,019
減価償却費	292,180	337,412
のれん償却額	25,297	-
負ののれん償却額	12,400	12,147
引当金の増減額(は減少)	174,698	294,758
受取利息及び受取配当金	76,384	76,683
持分法による投資損益(は益)	34,825	24,265
固定資産除却損	11,327	9,380
投資有価証券売却損益(は益)	242,096	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	652,207
過年度特許権使用料	-	550,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,745
会員権評価損	-	6,428
売上債権の増減額(は増加)	1,112,984	958,177
リース投資資産の増減額(は増加)	523,520	536,624
たな卸資産の増減額(は増加)	165,012	205,528
営業貸付金の増減額(は増加)	546,127	783,170
仕入債務の増減額(は減少)	121,142	613,211
前受金の増減額(は減少)	665,444	1,441,608
リース債務の増減額(は減少)	423,998	425,207
その他	303,958	471,397
小計	5,115,130	3,680,495
利息及び配当金の受取額	77,799	76,657
法人税等の支払額	4,095,795	2,156,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097,133	1,600,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	193,082	3,279,983
投資有価証券の取得による支出	508,018	633,676
投資有価証券の売却による収入	1,368,781	-
子会社株式の取得による支出	336,000	-
関係会社株式の取得による支出	369,400	-
貸付金の回収による収入	-	13,000
その他	71,352	144,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,071	4,045,478

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	132	51
配当金の支払額	1,060,930	1,033,487
少数株主への配当金の支払額	8,000	-
その他	-	630
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,063	1,034,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	572	3,545
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80,428	3,482,360
現金及び現金同等物の期首残高	14,264,479	14,487,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,184,050	11,005,629

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 1. 前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は3,671,024千円であります。 2. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「前受金」(当第3四半期連結会計期間の残高は4,443,386千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の10以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 営業債権に係る預り手形 リース投資資産に係る預り手形 1,985,960千円</p> <p>(追加情報) 連結子会社である株式会社マースコーポレーションのリース取引(貸手側)に係る契約内容を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、リース取引に係る預り手形は前受金と相殺しております。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 469,295千円 支払手形 113,680千円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、6,125,856千円であります。</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、5,905,663千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 1,972,459千円 賞与引当金繰入額 176,082千円 貸倒引当金繰入額 19,229千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,424千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 2,049,353千円 賞与引当金繰入額 187,379千円 貸倒引当金繰入額 10,586千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,115千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 639,027千円 賞与引当金繰入額 176,082千円 貸倒引当金繰入額 9,268千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,808千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 681,482千円 賞与引当金繰入額 187,379千円 貸倒引当金繰入額 11,878千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,020千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)																								
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,250,152</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,386,637</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td>452,740</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>14,184,050</u></td> <td><u>千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,250,152	千円	有価証券勘定	3,386,637	千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	452,740	千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>14,184,050</u>	<u>千円</u>	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,070,250</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,386,449</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td>451,070</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>11,005,629</u></td> <td><u>千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,070,250	千円	有価証券勘定	3,386,449	千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	451,070	千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,005,629</u>	<u>千円</u>
現金及び預金勘定	11,250,152	千円																							
有価証券勘定	3,386,637	千円																							
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	452,740	千円																							
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>14,184,050</u>	<u>千円</u>																							
現金及び預金勘定	8,070,250	千円																							
有価証券勘定	3,386,449	千円																							
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	451,070	千円																							
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,005,629</u>	<u>千円</u>																							

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,720,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,273,815株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	553,386	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	553,385	30.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

アミューズメント関連事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では「アミューズメント関連事業」及び「ホテル関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「ホテルサンルート博多」及び静岡県御殿場市にて営業中(平成22年10月10日開業)の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アミューズメント 関連事業	ホテル関連 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,806,373	396,568	21,202,942	-	21,202,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,343	337	2,680	2,680	-
計	20,808,716	396,906	21,205,623	2,680	21,202,942
セグメント利益又は損失()	5,030,577	409,741	4,620,835	3,580	4,624,416

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズメント 関連事業	ホテル関連 事業			
売上高					
外部顧客への売上 高	8,230,176	150,326	8,380,503	-	8,380,503
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,298	92	1,391	1,391	-
計	8,231,475	150,418	8,381,894	1,391	8,380,503
セグメント利益 又は損失()	2,179,665	372,330	1,807,335	1,691	1,809,026

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,355,677	3,001,806	353,871
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	450,000	451,070	1,070
合計	3,805,677	3,452,876	352,801

(注) 当第3四半期連結会計期間末において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損652,207千円を計上しております。

なお、当該株式等の減損にあたっては、当第3四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社及び当社連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のホテル関連事業

事業の内容 当社が保有するマースガーデンウッド御殿場に係る設備管理

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ再編の一環として、当社のホテル関連事業(ホテル関連事業用資産)に関して有する権利義務を、株式会社マースプランニングに承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、ホテル関連事業の更なる拡大と事業効率の向上を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,134.66円	1株当たり純資産額	2,081.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	203.60円	1株当たり四半期純利益金額	101.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	3,755,706	1,867,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,755,706	1,867,308
期中平均株式数(株)	18,446,270	18,446,195

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	60.75円	1株当たり四半期純利益金額	43.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,120,651	797,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,120,651	797,711
期中平均株式数(株)	18,446,257	18,446,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....553,385千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社マースエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社マースエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。